

# つみたてNISAで人気の米国株ファンド

米国株の積立投資はITバブル・ピークから始めても4年弱で利益、  
リーマン・ショック前から始めても3年で利益!

～多様な資産・投資期間・終了時期で積立投資の有効性を検証～

三菱UFJ国際投信株式会社 商品マーケティング企画部 松尾 健治  
窪田 真美

※三菱UFJ国際投信がお届けする、NISAなど内外の資産運用に関連する情報を発信するコラムです。

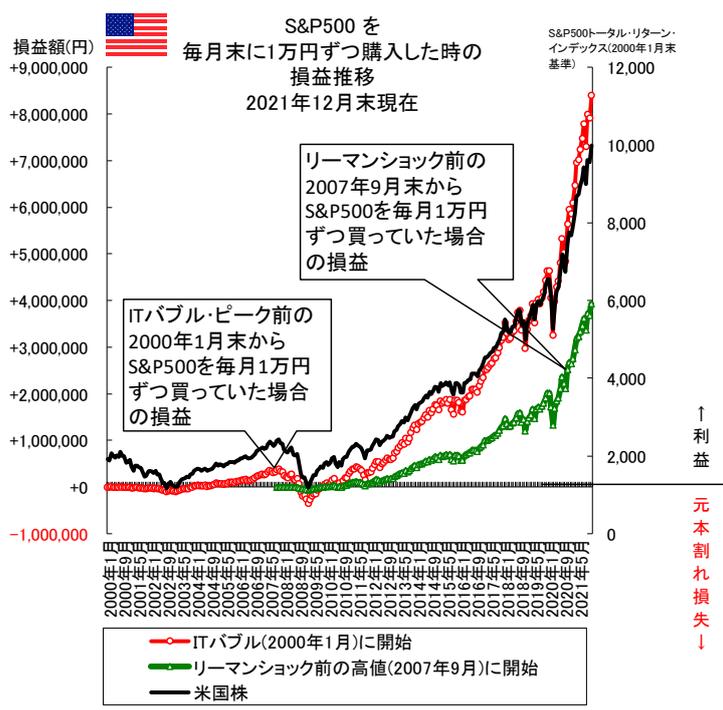
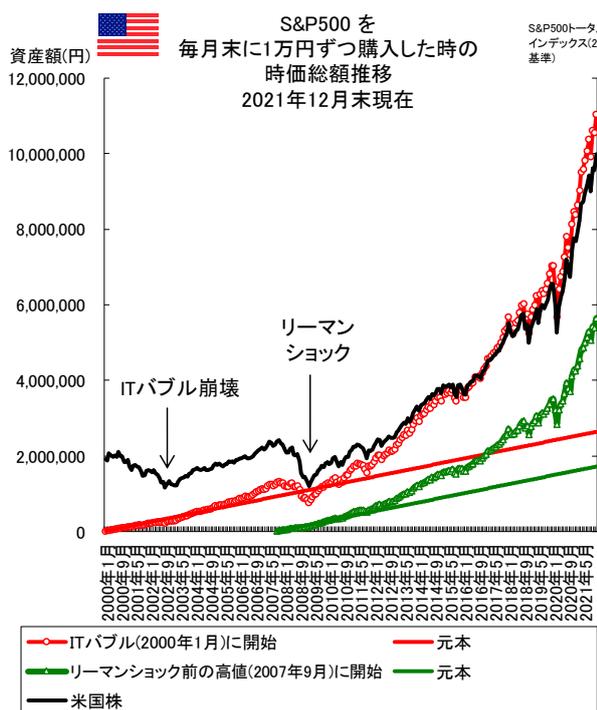
## ●米国 S&P500 の積立投資は IT バブル・ピークから始めても 4 年弱で利益

(S&P500 は 6 年 2 カ月で利益)、リーマン・ショック前から始めても 3 年で利益 (S&P500 は 4 年 6 カ月で利益)!

2022年1月6日にモーニングスター・ジャパンが「強まる米国株式ファンドの積立傾向、トップ10のうち5本占める=ネット証券の投信積立契約件数ランキング 21年12月」と言う見出しで「投信の積立契約における米国株式選好の傾向が強まっている。…(略)…。21年に70回も史上最高値更新を記録した『S&P500』指数の上昇と、1年間に進んだ円安ドル高(20年12月末に1ドル=103円が21年12月末は1ドル=115円に)の効果がダブルで効いた。…(略)…。積立投資は1年程度の短い期間ではなく、10年、20年と継続して長く続けることによって、その効果が発揮される運用方法といえる。」(URLは後述[参考ホームページ]①参照)と出した。

米国株はITバブル崩壊やリーマン・ショックなどの金融危機を経て歴史的に最高値を更新し続けている。このような株高時に積立を始めても利益が出るのか、戸惑いがちだ。上記記事では「積立投資は1年程度の短い期間ではなく、10年、20年と継続して長く続けることによって、その効果が発揮される運用方法といえる。」とあった。そこで実際に過去の株高の局面で投資を開始、長く続けた場合の結果はどうだったかを検証する。

ITバブル・ピーク前やリーマン・ショック暴落前からS&P500に毎月1万円の積立投資を始め、2021年12月末まで続けた場合を示したのが下記グラフである(S&P500 株価指数は配当込みトータル・リターン・インデックス)。グラフ左は時価総額、グラフ右は損益である。

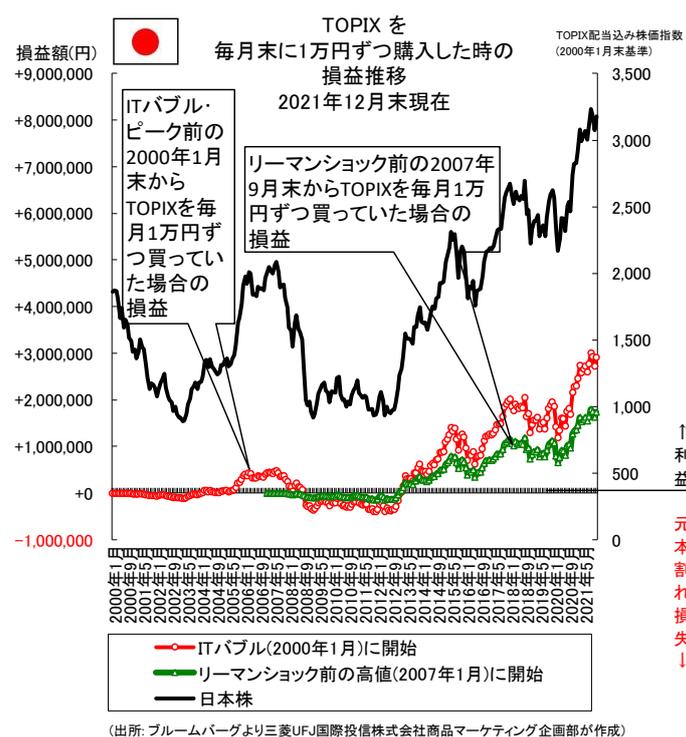
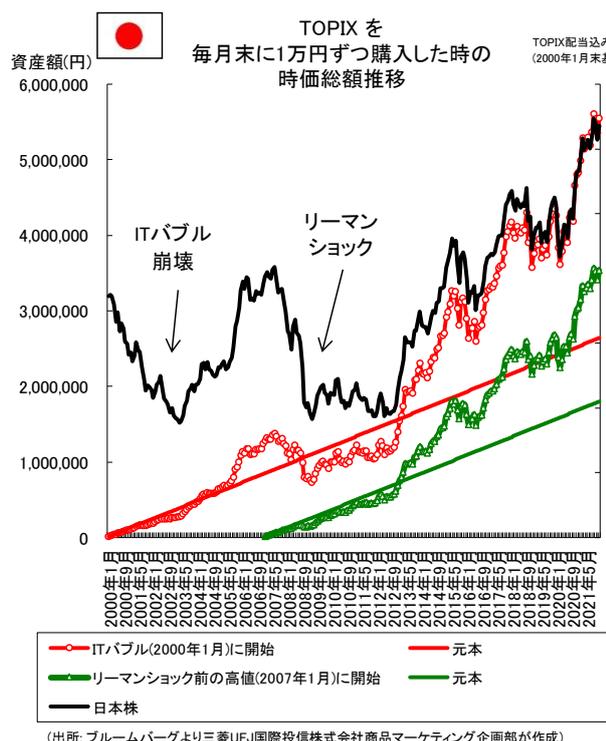


S&P500(配当除く)は、IT バブル・ピークやリーマン・ショック前から各々7年2カ月と5年6カ月で利益となって(IT バブル・ピーク: 2000年3月24日→2007年5月30日、リーマン・ショック暴落前: 2007年10月9日→2013年3月28日)、**S&P500(配当含む)/S&P500トータル・リターン・インデックスは各々6年2カ月と4年6カ月前後で利益になる**(IT バブル: 2000年9月1日→2006年10月23日、リーマン・ショック: 2007年10月9日→2012年4月2日)。それでは積立は何年後に利益になるか。

**IT バブル・ピーク前の 2000 年 1 月末から S&P500 を毎月 1 万円ずつ買っていたとしたら、2000 年 10 月末から 2003 年 11 月末まで連続で元本割れ損失となるもの(図表では見えにくい)、積立を始めて 4 年弱が経過する 2003 年 12 月末から利益が出始め、利益が 2008 年 9 月末(リーマン・ショック)まで 6 年弱続く。**そして、リーマン・ショックでまた元本割れとなるが(2009 年 2 月末が元本割れ損失最大)、2014 年 11 月末に元本の約 2 倍となり、2020 年 8 月末に元本の 3.1 倍、そして、2021 年 12 月末に 22 年で約 4.2 倍になる(以上、配当含む)。また、**リーマン・ショック前の 2007 年 9 月末から S&P500 を毎月 1 万円ずつ買っていたとしたら、2007 年 11 月末から 2009 年 10 月末まで連続で元本割れ損失となるもの(図表では見えにくい)、積立を始めて 3 年が経過する 2010 年 9 月末から利益が出始め、それが 2021 年 12 月末(最新)まで 11 年 3 カ月続く。**そして、2017 年 9 月末に元本の約 2 倍となる。2021 年 5 月末に 3 倍、そして、14 年 4 カ月続けた 2021 年 12 月末に約 3.3 倍になる(以上、配当含む)。

「資産成長の目標は『積み立て 20 年で資産 2 倍』がひとつの目安になるということです。『20 年で 2 倍』は、理論的にも妥当な水準です。株価は、長期的には経済規模の拡大に伴って上昇すると考えられます。世界の実質経済成長率が年 3~4%、物価上昇率が年 2%とすると、名目経済成長率は年 5~6%程度。年 5~6%の利回りで毎月積み立てれば、20 年間で 1.7~1.9 倍と、2 倍近くになります。」(2018 年 3 月 3 日付朝日新聞朝刊~URL は後述[参考ホームページ①])と言う。

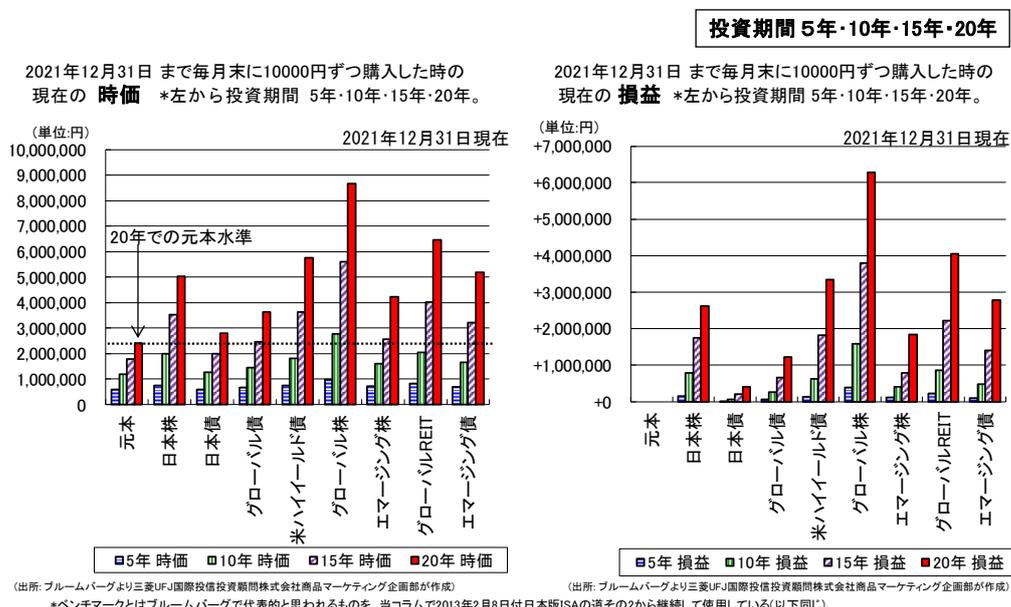
米国株だけでなく、日本株(TOPIX)も見る。**ITバブル前の 2000 年 1 月末から TOPIX 配当込み株価指数を毎月 1 万円ずつ買っていたとしたら、積立を始めて 4 年強が経過する 2004 年 2 月末から利益が出始める。**2014 年 11 月末に元本の約 1.5 倍となり、2021 年 2 月末に元本の 2.0 倍、そして、2021 年 12 月末に 22 年で約 2.1 倍になる(以上、配当含む)。また、**リーマン・ショック前の 2007 年 9 月末から TOPIX 配当込み株価指数を毎月 1 万円ずつ買っていたとしたら、積立を始めて 5 年 4 カ月が経過する 2013 年 1 月末から利益が出始める。**2014 年 11 月末に元本の約 1.5 倍となり、そして 2021 年 12 月末に 15 年で約 2.0 倍になる(以上、配当含む)。



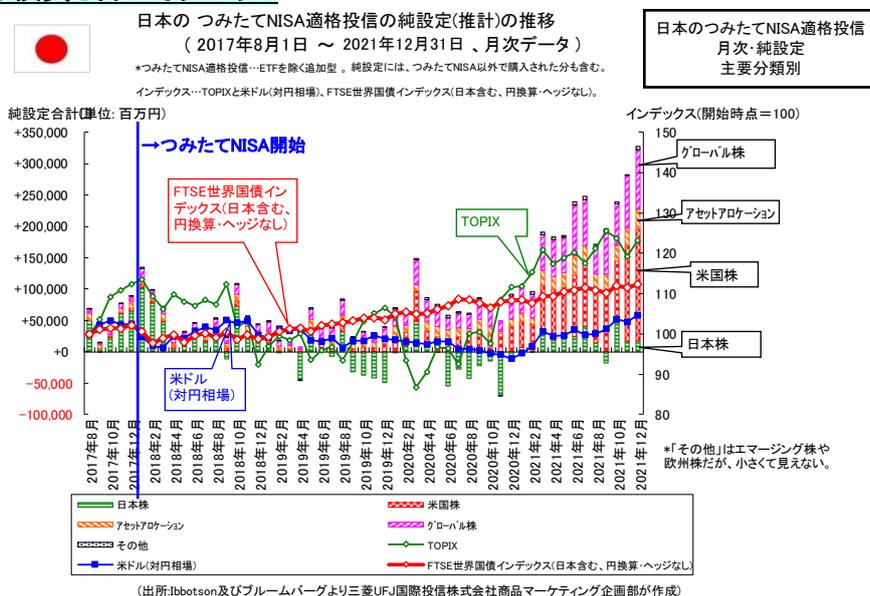
上述してきた事は、**高値の時に積み立てを始めても、長期で見れば、利益の多く出る場合がある事**を示している。しかし、途中で損失となる期間も長く、実際 20 年や 15 年と言う期間を誰もが選択出来る訳ではない。例えば、日本株に **1989 年 12 月から 20 年弱が経過した 2009 年 2 月末で積み立てを終える事となれば、元本の 0.5 倍**となっていた(2021 年 10 月 4 日付日本版 ISA の道 その 343~URL は後述[参考ホームページ]②参照)。長期積立投資は万能では決してなく、「出口」、つまり、いつ退職等で積み立てを終えるかがとても重要となる。そこで当コラムでは、分散を意識して米国株や日本株以外の多様な資産について、5・10・15・20 年と多様な期間で見、それらの「出口」も変えて見る。多様な資産・投資期間・終了時期で積立投資の有効性を検証すると言う事である。尚、当コラムでは、日本で NISA が始まる前年、2013 年 2 月 8 日付日本版 ISA の道 その 2 から、継続して積立投資のリスク/リターンについてベンチマーク別に検証している(URL は後述[参考ホームページ]②参照)。

## 多様な資産・投資期間・終了時期で積立投資の有効性を検証

毎月 1 万円ずつ積立投資をしていたら、今いくらになっているか。2021 年 12 月末までの投資期間 5 年、10 年、15 年、20 年の元本とリターン(損益)が下記グラフである。グラフの左が時価、右が損益である(\*手数料等は考慮せず)。**5 年、10 年、15 年、20 年、いずれの資産もプラスのリターンとなり、グローバル株のリターンが最も良かった。**



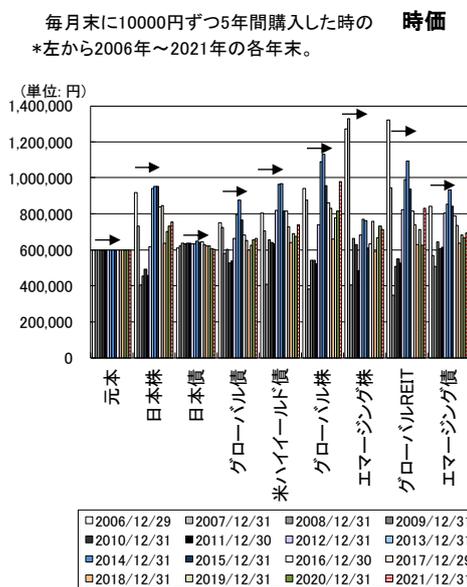
## 「つみたて NISA」適格投信フローにおいて、2021 年は米国株ファンド(とグローバル株ファンド)が主導する純流入が続いているが、合理的な投資と言えそうである。



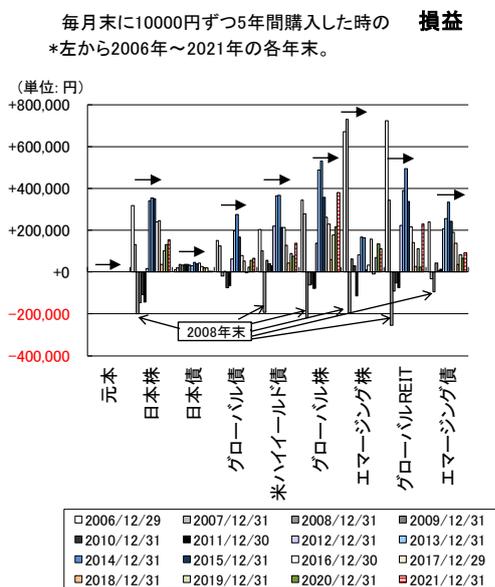
ただ、積立投資は一括投資の様な「投資時期と終了時期の2時点での市場次第」と言うリスクは軽減されるが、「終了時期の市場次第」と言うリスクは残る(\*積立期間中に市場価額が上がり平均投資単価が高くなる場合もある)。「成長が最小だったのは、1989年にスタートしたケース。積み立てを終えたのが2008年のリーマン・ショック直後で、株価の大暴落と急速な円高が起きた最悪のタイミングで換金したためです。」(2018年3月3日付朝日新聞朝刊~URLは後述[参考ホームページ]①)、「積み立ては後半になるほど投資額が膨らむため、投資をやめる時期の相場環境に結果が大きく左右される。」(2016年1月4日付日本経済新聞電子版~URLは後述[参考ホームページ]②)とされている。そこで当コラムでは、積立の終了時を2006年~2021年の各年末として検証する。

まずは投資期間5年である。下記の通りだが、新型コロナウイルス感染症による市場急落時(2020年3月末)では、日本債とグローバル債を除く資産は損失だったが、それらの資産も最新2021年末は利益であり、日本債とエマーシング株を除く資産は昨年2020年末より利益を増やしている。グローバルREITやグローバル株・日本株について、リーマン・ショック(2008年9月)後2008年末から2011年末まで損失が続いている。ただ2012年末に回復、2014年末にかけ利益が急拡大している。尚、新型コロナウイルス感染症による市場急落時、2020年3月末までの積立結果については、2020年4月16日付日本版ISAの道その302参照(URLは後述[参考ホームページ]②)

**投資期間5年**



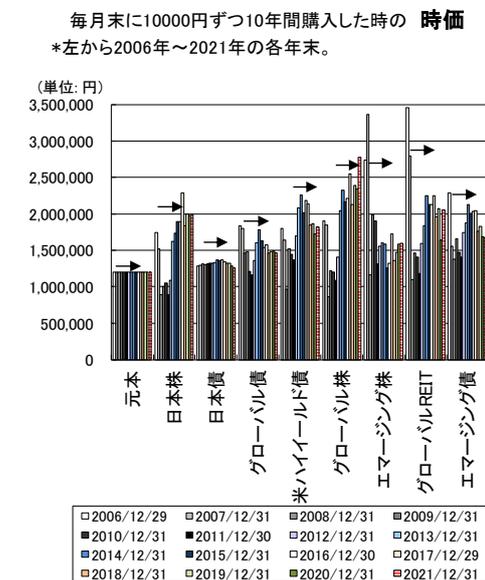
(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)



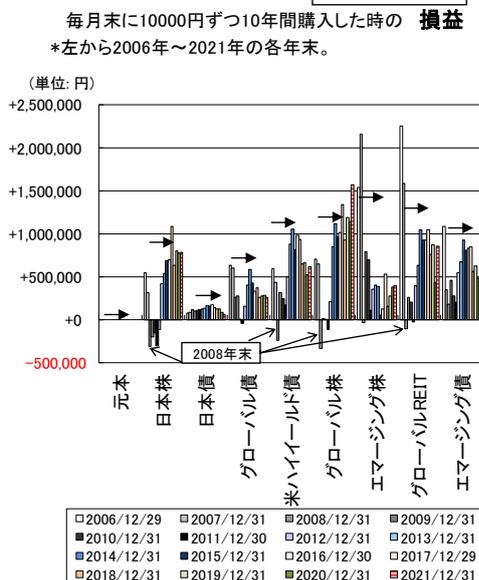
(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

次いで投資期間10年である。下記の通り、投資期間5年に比べ総じて黒字化している。

**投資期間10年**



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)



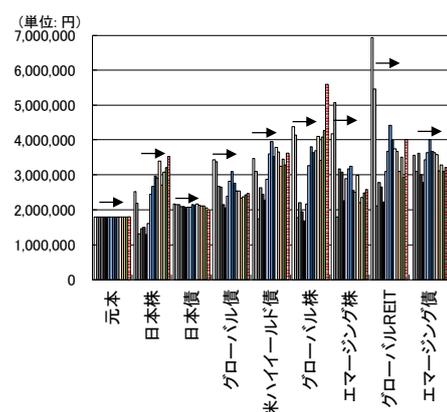
(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

グローバル REIT とグローバル株は、投資期間 5 年では 2008 年末から 2011 年末まで損失だったが、10 年では、2008 年末と 2011 年末だけで損失である。エマージング株は 5 年で 2008 年末・2011 年末・2018 年末いずれも損失だったが、10 年では 2008 年末のみ損失となっている。総じて損失となる年が減り損失額も小さくなっている。ただ、日本株は 2008 年末から 2012 年末まで損失であり、投資期間 5 年より損失年が増えている。

**そして投資期間 15 年と 20 年である。黒字化がより鮮明となる。下記の通りだが、大半がいずれの時点でも利益、もしくは、見えないくらいの損失にとどまる。2012 年末までマイナスだった日本株は 2013 年に黒字化する。2018 年末から 2021 年 9 月末にかけて利益が拡大している。リーマン・ショックの様な相場暴落時でも、新型コロナウイルス感染症の影響による相場変動時でも、長期になればなるほど積立投資では良好な結果になっている。**

### 投資期間 15年

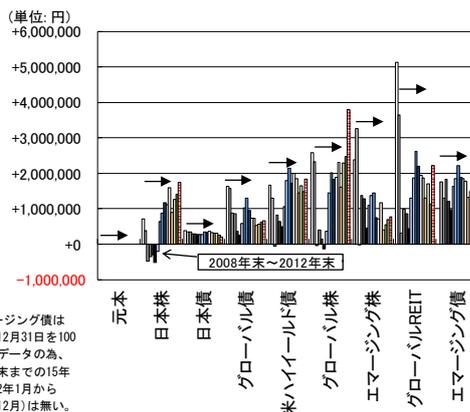
毎月末に10000円ずつ15年間購入した時の 時価  
\*左から2006年～2021年の各年末。



□2006/12/29 □2007/12/31 □2008/12/31 □2009/12/31  
■2010/12/31 ■2011/12/30 □2012/12/31 □2013/12/31  
■2014/12/31 ■2015/12/31 □2016/12/30 □2017/12/29  
■2018/12/31 □2019/12/31 □2020/12/31 □2021/12/31

(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ15年間購入した時の 損益  
\*左から2006年～2021年の各年末。

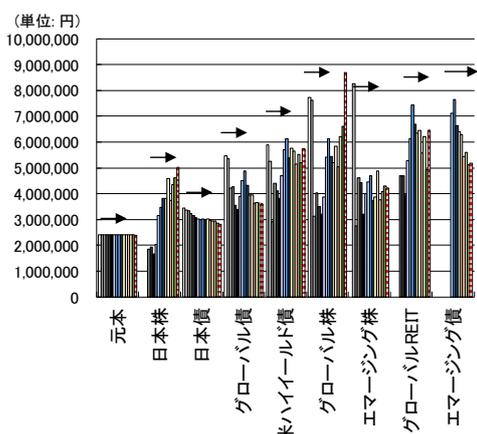


□2006/12/29 □2007/12/31 □2008/12/31 □2009/12/31  
■2010/12/31 ■2011/12/30 □2012/12/31 □2013/12/31  
■2014/12/31 ■2015/12/31 □2016/12/30 □2017/12/29  
■2018/12/31 □2019/12/31 □2020/12/31 □2021/12/31

(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

### 投資期間 20年

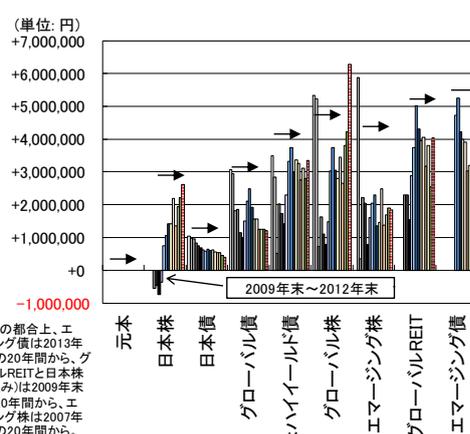
毎月末に10000円ずつ20年間購入した時の 時価  
\*左から2006年～2021年の各年末。



□2006/12/29 □2007/12/31 □2008/12/31 □2009/12/31  
■2010/12/31 ■2011/12/30 □2012/12/31 □2013/12/31  
■2014/12/31 ■2015/12/31 □2016/12/30 □2017/12/29  
■2018/12/31 □2019/12/31 □2020/12/31 □2021/12/31

(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ20年間購入した時の 損益  
\*左から2006年～2021年の各年末。



□2006/12/29 □2007/12/31 □2008/12/31 □2009/12/31  
■2010/12/31 ■2011/12/30 □2012/12/31 □2013/12/31  
■2014/12/31 ■2015/12/31 □2016/12/30 □2017/12/29  
■2018/12/31 □2019/12/31 □2020/12/31 □2021/12/31

(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

以上のリターンやリスク等を参考に積立を検討、節税出来る金融商品を使い、多様な選択肢から長期・分散の積立投資をして資産形成の一助になる事を強く期待している。

以 上

①2022年1月6日付モーニングスター・ジャパン「強まる米国株式ファンドの積立傾向、トップ10のうち5本占める=ネット証券の投信積立契約件数ランキング 21年12月」…「[https://www.morningstar.co.jp/market/2022/0106/fund\\_01541.html](https://www.morningstar.co.jp/market/2022/0106/fund_01541.html)」、2018年3月3日付朝日新聞朝刊「(知りたい投信 なるほどリッパー)長期投資のすすめ:4 『20年で2倍』がひとつの目安」…「<http://www.asahi.com/business/stock/toshin/SDI201803054295.html>」。

②2021年10月4日付日本版ISAの道 その343「バブルでもコロナでも積立投資は資産の2倍か!? ~多様な資産・投資期間・終了時期で積立投資の有効性を検証、日本証券業協会も重視している「少額からの積立投資による基礎的な資産形成」~」…「[https://www.am.mufg.jp/text/oshirase\\_211004\\_3.pdf](https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_211004_3.pdf)」、2013年2月8日付投信調査コラムその2「ISA口座と特定口座(一般口座)をセットにした積立投資を考える。エマージング債やグローバルREIT、ハイイールド債、エマージング株などが注目」…「<https://www.am.mufg.jp/text/130208.pdf>」、2020年4月16日付日本版ISAの道 その302「コロナショックで市場が急変動! こういう時こそ積立金額を増やし、慌てないで継続を!!」…「[https://www.am.mufg.jp/text/oshirase\\_200416.pdf](https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_200416.pdf)」、2016年1月4日付日本経済新聞電子版「積み立て投資は10年続けよ『勝率』は9割“完璧”安心老後のポートフォリオ」…「<https://style.nikkei.com/article/DGXMZ094234550Q5A121C100000/>」。

三菱UFJ国際投信【投信調査コラム】日本版ISAの道 バックナンバー:  
「各年ごと…<https://www.am.mufg.jp/market/report/investigate.html>」、  
「2013年2月1日付日本版ISAの道 その1から一気に見る/検索する…  
<https://www.am.mufg.jp/smp/market/report/investigate.html>」もしくは  
Google等で「投信調査コラム」もしくは「日本版ISAの道」と検索。

#### 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 当資料は日本版ISA(少額投資非課税制度、愛称「NISA/ニーサ」)に関する考え方や情報提供を目的として、三菱UFJ国際投信が作成したものです。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 当資料に示す意見等は、特に断りのない限り当資料作成日現在の筆者の見解です。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。
- 投資信託は、ご購入時・保有時・ご換金時に手数料等の費用をご負担いただく場合があります。

#### 本資料中で使用している指数について

- ・TOPIX(東証株価指数)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- ・FTSE世界国債インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ・「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
- ・ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。バークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。